平成２８年５月定例会

議 案 説 明 資 料
予算に関する説明書

（平成 28 年度 5 月補正予算等関係）

危 機 管 理 局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が 0.0 人役となるものについては、人件費を 0 としています。

平成２８年５月定例会議案説明資料目次

危　機　管　理　局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件　　　名		課　名　等	頁
議案第１号	平成２８年度鳥取県一般会計補正予算			
		１　補正予算説明資料	（総括表）	１
			危機管理政策課	２
			消防防災課	５
		２　歳入歳出事項別明細書		６

【予算関係以外】

報告番号	件　　　名	課　名　等	頁
報告第２号	長期継続契約の締結状況について	消防防災課	８

議案第１号

議 案 説 明 資 料 総 括 表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（一般会計）								
危機管理政策課	363,870	3,022	366,892				3,022	
消防防災課	384,835	5,000	389,835	5,000				
合計	1,420,873	8,022	1,428,895	5,000			3,022	

説　明

（危機管理政策課）

- （新）良好な避難所推進事業
- （新）住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業
- （新）災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業

（消防防災課）

- 元気な消防団づくり支援事業

平成２８年度一般会計補正予算説明資料

２款　総務費
　６項　防災費　　　　　　　　　　　　　　　　危機管理政策課（内線：７５８４）
　　１目　防災総務費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 起債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	備考
（新）良好な避難所推進事業	0	771	771				771	
トータルコスト	0	2,331	2,331	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	検討会の開催				
工程表の政策目標(指標)	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要
　一般避難所において良好な生活環境（運営及びバリアフリー等施設）を確保することを目的に、熊本地震をはじめ近年の災害の教訓から課題と対策を取りまとめる。
・ 女性や高齢者、外国人等への配慮について改めて当事者等から意見を聴き、対策の充実を図る。
・ 多発している車中避難への対策を検討する。

（背景等）
○　本県では避難所運営基準の参考となる要領等を作成（※）し、市町村へ提示してきたが、東日本大震災の教訓や女性参画への配慮などの反映が不十分。
　※「鳥取県避難所機能・運営基準」（H19.2、鳥取県防災対策研究会）
　　「避難所運営マニュアル（鳥取県標準モデル）」（H23.6、県福祉保健課通知）

○　熊本地震では車中避難の多数発生、プライバシーや快適性の確保（視覚的、聴覚的、各人の特性、段ボールベッド等のニーズ）などの課題が再認識された。

２　主な事業内容
○　一般的な避難所の運営について検討する場等（県と市町村で開催する防災対策研究会、避難所開設運営訓練等）において、避難所運営において配慮が求められる者（女性や高齢者、外国人等）や、その関係団体等から、避難所を運営していく上で留意すべき点や課題等を聴く。（検討に加わる市町村の職員についても、女性職員や保健師等の参画について働きかける。）
　＜所要経費＞
　避難所運営において配慮が求められる者（女性や高齢者、外国人等）や、その関係団体等の代表への謝金・旅費（３７１千円）

○　また、被災経験のある関係団体や有識者等から、実体験に即した課題や教訓、行政に求めることなどについて講演していただくとともに、議論へのアドバイスをいただく。
　＜所要経費＞講師・有識者の謝金・旅費（４００千円）

○　併せて、熊本地震で多数発生している車中避難について、その対策を検討する。

○　本事業の成果を当初予算の『「避難所運営リーダー養成」モデル事業』に反映して避難所運営指針を取りまとめ、避難所を自主運営する住民リーダーを養成する市町村職員の育成研修を行う。併せて、必要に応じて県地域防災計画の修正を行う。

○　要配慮者への支援を担当する福祉保健部は「熊本地震の課題を踏まえた要支援者避難対策等検討事業」を行う。両事業を一体的に実施して、本県の避難者支援対策の向上を図る。

平成２８年度一般会計補正予算説明資料

２款　総務費
　６項　防災費
　　１目　防災総務費

危機管理政策課（内線：７５８４）

（単位：千円）

事　業　名	補正前	補正	計	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 起債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	備考
（新）住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	0	400	400				400	
トータルコスト	0	1,180	1,180	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	研修会の開催				
工程表の政策目標(指標)	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成２８年熊本地震や平成２７年関東・東北豪雨の教訓として、災害時は住家の被害認定（地震災害、水害）及び罹災証明の業務に大量の人員が必要であることから、住家の被害認定及び罹災証明の業務（地震災害、水害）を実際に実施できるとともに、ノウハウが乏しい応援者を指導できる人材を育成する。

＜住宅の被害認定・罹災証明＞

東日本大震災の教訓等を踏まえて改正された災害対策基本法（第90条の2）により、「市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書（災害による被害の程度を証明する書面）を交付しなければならない。」とされている。

罹災証明書を発行するに当たり、災害により被災した住宅の「被害の程度（全壊、大規模半壊、半壊）」を認定する被害認定調査が市町村により行われる。

なお、被害認定調査は国で標準的な調査方法が定められている。

２　主な事業内容

県及び市町村の職員を対象として研修会（座学及び実技演習）を開催し、自ら当該業務を実施することができるだけでなく、応援者が業務を担うことができるように指導助言し、併せて、全体調整を行って当該業務の円滑な実施を担う人材を育成する。

※　講師として被害認定・罹災証明業務に精通した有識者や実際に被災地での全体調整に当たった者を招へいする。

＜所要経費＞研修講師の謝金、旅費（４００千円）

平成２８年度一般会計補正予算説明資料

２款　総務費
　６項　防災費
　　１目　防災総務費

危機管理政策課（内線：７５８４）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 起債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	備考
(新) 災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業	0	1,851	1,851				1,851	
トータルコスト	0	9,649	9,649	(補正に係る主な業務) 検討会の開催				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成２８年熊本地震等の教訓を踏まえ、災害時に迅速かつ的確に食料等の救援物資（注）を被災者へ提供する体制の整備について検討する。また、この中で、本県の広域防災拠点の役割等を改めて整理し、その整備方針の検討に反映する。

（注）県と市町村の連携備蓄物資、応援協定等による緊急調達及び他県等からの応援物資

（背景等）

○　報道等によれば、平成２８年熊本地震では、長期間にわたって避難所において食料等の物資が不足する事態が発生した。上流側（国・県等）の物資支援と下流側（被災自治体）の集配処理のバランスが崩れたこと等が原因と考えられ、同様の事例は既往の災害でも見られている。

○　本県では、「県と市町村の連携備蓄」（※）を実施するとともに、県地域防災計画で緊急輸送体制を確保するために物流専門家の派遣を要請する等の基本方針は定めているが、災害時の物流に関係する事業者等とあらかじめ、より一層具体的に役割や手順を明確にして体制を整備することが必要である。

※　平成１２年に発災した鳥取県西部地震の教訓を踏まえ、防災備蓄として県と市町村の役割分担をあらかじめ定めた上で連携して備蓄を行う「県と市町村の連携備蓄」制度を平成１３年から導入している。

２　主な事業内容

○　国、県、市町村等の関係機関及び物流事業者による「災害時物流確保対策検討会（仮）」を設置して、災害時の救援物資の供給について課題や教訓を確認、各機関の役割等を整理し、「災害時物流確保オペレーションマニュアル（仮）」を取りまとめて、関係機関相互の連携体制を構築する。
検討に当たっては、既往の災害で実経験を有する被災地の行政担当者、物流事業者、有識者等からアドバイスを得ながら、より実際の災害状況に即した体制を構築する。

○　県と市町村が防災対策の向上について協議・検討する防災対策研究会において、熊本地震の被災地へ派遣された職員の意見を参考に、「県と市町村の連携備蓄」の緊急点検を行い、連携備蓄の品目、数量、役割分担について精査を行う。

＜所要経費＞検討会アドバイザーの謝金・旅費（４８０千円）
　　　　　　検討メンバーの謝金・旅費（１，３７１千円）

平成２８年度一般会計補正予算説明資料

２款　総務費
　６項　防災費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　消防防災課（内線：７０６２）
　　２目　消防連絡調整費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事　業　名	補正前	補正	計	財　源　内　訳				備考
				国　庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
元気な消防団づくり支援事業	1,006	5,000	6,006	5,000				
トータルコスト	3,345	6,560	9,905	（補正に係る主な業務） 平成２８年度女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業の実施				
従事する職員数	0.3人	0.2人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	消防団の強化							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

鳥取県全県をホームタウンとする地域密着型のＪリーグ加盟プロサッカークラブ「ガイナーレ鳥取」と地元消防団が連携した消防団のＰＲイベントや、新聞、ラジオ及びテレビ等の複数の広報媒体による消防団ＰＲ活動等を展開することにより、女性や若者をはじめとして幅広く消防団活動への理解と消防団への入団促進を図る。

消防庁が募集するモデル事業を活用して、昨年度実施したガイナーレ鳥取と連携した加入促進事業を更に発展させ、今秋を目途に消防団への関心を高め、消防団への理解を促す「がんばる消防団応援月間」を設定し、鳥取県唯一のプロサッカーチームであるガイナーレ鳥取と連携し、公式戦における「がんばる消防団応援スペシャルマッチ」を中心として様々なイベントの機会を利用して消防団の広報を集中的に行うとともに、親子で楽しめる消防団に関するクイズラリーやスタンプラリーを開催する。

また、メディアを重層的に利用した消防団員入団促進キャンペーンを展開し、消防団への更なる入団を促す。

２　主な事業内容

（１）がんばる消防団応援月間事業

地域に貢献する消防団活動ＰＲ事業	「消防団を知ろう」スタンプラリーや消防団紹介展示ブースの設置など
「がんばる消防団応援スペシャルマッチ」開催	ガイナーレのホームゲームを「がんばる消防団応援スペシャルマッチ」として実施
様々な広報媒体を用いた消防団ＰＲ事業	スマートフォン等を活用した消防団活動・応援ＰＲの実施
その他	消防団応援団の結成など

（２）複数の広報媒体を利用した「消防団員入団促進キャンペーン」の展開

「消防団員入団促進キャンペーン」の時期に併せて、新聞、ラジオ、テレビで、同一の内容を反復することにより伝えたいメッセージをより強化する手法を用いて、消防団への加入を促す。

３　これまでの取組状況、改善点

○消防団活性化推進表彰（平成 18 年度～）
○鳥取県防災・危機管理対策交付金（平成 21 年度～）
○県職員に対する入団促進（平成 24 年度～）
○市町村長との意見交換（平成 26 年度）
○「消防団を中核とする地域防災力強化モデル委託事業」（県モデル事業）（平成 26 ～ 27 年度）
○消防団活動のＰＲ（毎年度）
○消防団応援の店実施補助事業（平成 27 年度）
○県民と共に守る防災活動実践事業（平成 27 年度～）
○「女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業」（消防庁モデル事業）
○鳥取県消防団の在り方検討委員会（平成 28 年度）

これらの事業を通じて、女性消防団員の増加、消防団協力事業所表示制度の導入市町村の増加など、着実に消防団の加入促進に繋がる成果が現れてきている。

平成28年度5月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 / 節	2款 総務費			うち危機管理局			6項 防災費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	540,986	54	541,040	35,768		35,768	35,768		35,768
2 給料	2,917,486		2,917,486	157,458		157,458	157,458		157,458
3 職員手当等	4,480,023		4,480,023	85,879		85,879	85,879		85,879
4 共済費	1,159,905		1,159,905	63,966		63,966	63,966		63,966
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	20,848		20,848						
7 賃金	36,107		36,107						
8 報償費	275,238	1,529	276,767	6,434	1,529	7,963	6,434	1,529	7,963
9 旅費	245,932	2,883	248,815	20,074	1,928	22,002	20,074	1,928	22,002
費用弁償	29,291	75	29,366	1,714	45	1,759	1,714	45	1,759
普通旅費	164,106		164,106	12,723		12,723	12,723		12,723
特別旅費	52,535	2,808	55,343	5,637	1,883	7,520	5,637	1,883	7,520
10 交際費	3,600		3,600						
11 需用費	567,117	273	567,390	114,691	273	114,964	114,691	273	114,964
12 役務費	547,332	415	547,747	59,029	340	59,369	59,029	340	59,369
13 委託料	5,153,053	28,101	5,181,154	563,894	3,562	567,456	563,894	3,562	567,456
14 使用料及び賃借料	679,370	1,837	681,207	41,557	390	41,947	41,557	390	41,947
15 工事請負費	2,359,459	192,606	2,552,065	14,654		14,654	14,654		14,654
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	141,271		141,271	103,112		103,112	103,112		103,112
19 負担金、補助及び交付金	8,018,430	40,233	8,058,663	111,480		111,480	111,480		111,480
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積立金	3,130,311		3,130,311						
26 寄附金		198,478	198,478						
27 公課費	361		361	361		361	361		361
28 繰出金									
予備費									
計	30,449,529	466,409	30,915,938	1,378,357	8,022	1,386,379	1,378,357	8,022	1,386,379
財源内訳 国庫支出金	2,151,426	17,010	2,168,436	364,751	5,000	369,751	364,751	5,000	369,751
財源内訳 地方債	3,028,000	158,000	3,186,000	26,000		26,000	26,000		26,000
財源内訳 その他	4,012,222	230,925	4,243,147	144,499		144,499	144,499		144,499
財源内訳 一般財源	21,257,881	60,474	21,318,355	843,107	3,022	846,129	843,107	3,022	846,129

平成28年度5月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 ／ 節	2款 総務費 うち危機管理局 6項 防災費 1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			危機管理局計		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	19,725		19,725	9,387		9,387	37,929		37,929
2 給料	157,458		157,458				176,203		176,203
3 職員手当等	85,879		85,879				95,529		95,529
4 共済費	61,467		61,467	1,400		1,400	71,286		71,286
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	2,864	1,139	4,003	1,643	390	2,033	6,585	1,529	8,114
9 旅費	14,248	1,883	16,131	3,579	45	3,624	20,647	1,928	22,575
費用弁償	1,390		1,390	291	45	336	1,914	45	1,959
普通旅費	9,141		9,141	2,616		2,616	12,953		12,953
特別旅費	3,717	1,883	5,600	672		672	5,780	1,883	7,663
10 交際費									
11 需用費	52,032		52,032	44,659	273	44,932	115,305	273	115,578
12 役務費	31,732		31,732	24,322	340	24,662	60,097	340	60,437
13 委託料	407,770		407,770	148,281	3,562	151,843	565,348	3,562	568,910
14 使用料及び賃借料	35,432		35,432	4,220	390	4,610	42,337	390	42,727
15 工事請負費	14,654		14,654				14,654		14,654
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	100,461		100,461	699		699	103,112		103,112
19 負担金、補助及び交付金	94,019		94,019	17,428		17,428	111,480		111,480
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	126		126	49		49	361		361
28 繰出金									
予備費									
計	1,077,867	3,022	1,080,889	255,667	5,000	260,667	1,420,873	8,022	1,428,895
財源内訳 国庫支出金	364,206		364,206	545	5,000	5,545	364,751	5,000	369,751
財源内訳 地方債	26,000		26,000				26,000		26,000
財源内訳 その他	119,573		119,573	9,551		9,551	153,635		153,635
財源内訳 一般財源	568,088	3,022	571,110	245,571		245,571	876,487	3,022	879,509

報告第２号

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額　円	契約期間	設置場所等
1	消防防災航空センター	物品	電話主装置 電話機	１台 10台	鳥取市富安二丁目159番地 扶桑電通株式会社　鳥取営業所	月当たり賃借料 8,316円	平成28年４月１日 ～平成35年３月31日	鳥取県消防防災航空センター